経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　土岐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)**	
-	87.71	99.80	3,905	

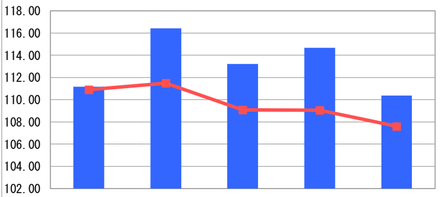
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
54,243	116.02	467.53
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km^2)**	**給水人口密度(人/km^2)**
53,817	116.16	463.30

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

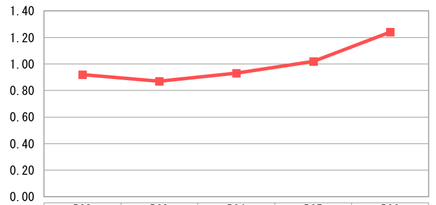
【107.26】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	111.17	116.42	113.23	114.67	110.37
平均値	110.91	111.49	109.09	109.05	107.61

②累積欠損金比率(%)

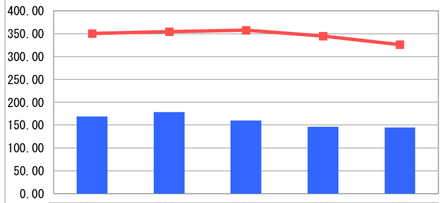
【1.61】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.92	0.87	0.93	1.02	1.24

③流動比率(%)

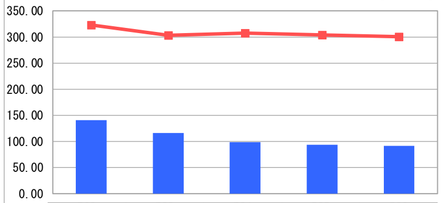
【239.69】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	169.15	178.17	160.04	146.15	144.56
平均値	350.79	354.57	357.74	344.88	326.02

④企業債残高対給水収益比率(%)

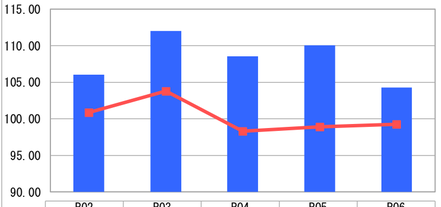
【264.86】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	140.47	116.11	98.30	93.56	91.59
平均値	322.92	303.46	307.28	304.02	300.54

⑤料金回収率(%)

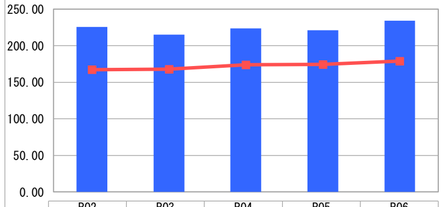
【97.59】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	106.03	112.00	108.56	110.03	104.29
平均値	100.85	103.79	98.30	98.89	99.25

⑥給水原価(円)

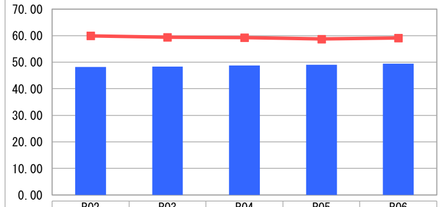
【181.66】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	225.81	215.00	223.38	221.24	234.26
平均値	167.10	167.86	173.68	174.52	178.92

⑦施設利用率(%)

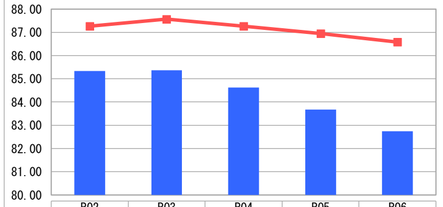
【60.21】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	48.21	48.32	48.70	48.97	49.48
平均値	59.91	59.40	59.24	58.77	59.17

⑧有収率(%)

【89.21】

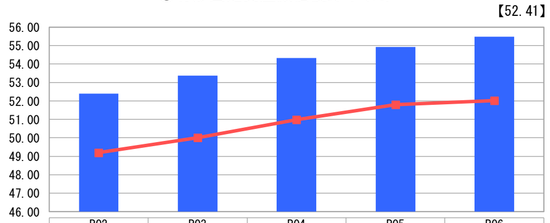


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	85.33	85.36	84.62	83.68	82.75
平均値	87.26	87.57	87.26	86.95	86.58

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

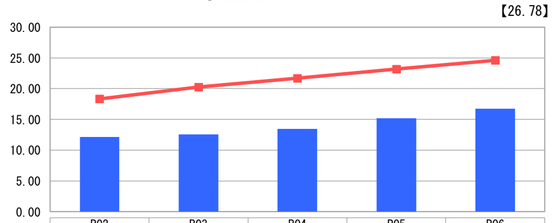
【52.41】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	52.40	53.38	54.33	54.93	55.48
平均値	49.20	50.01	50.99	51.79	52.02

②管路経年化率(%)

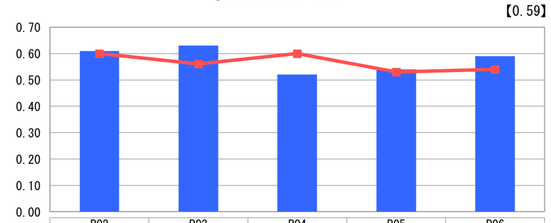
【26.78】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	12.12	12.58	13.44	15.20	16.76
平均値	18.33	20.27	21.69	23.19	24.61

③管路更新率(%)

【0.59】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.61	0.63	0.52	0.54	0.59
平均値	0.60	0.56	0.60	0.53	0.54

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す１００%以上を維持している。しかしながら、布設替工事等に伴う既設管の除却による資産減耗費の増加により営業費用が増加したため、前年度から４．３０ポイント減少した。今後も１００%以上を維持できるよう努めていく。
③流動比率は、１００%以上であり、短期的債務の支払能力を有しているといえる。
④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均を下回っており、企業債の返済が順調に進んでいる。令和４年度から企業債の借入を再開したが、経営状況を勘案しつつ借入金額の抑制を図っているため、前年度と比較して１．９７ポイント減少している。今年度で新病院建設に伴う工事が終了するが、重要給水施設の耐震化等の工事が続くことから、今後も経営状況を注視しつつ、借入を実施していく。
⑤料金回収率は、類似団体平均値を上回っている。１００%以上を維持しており、公費負担に頼らず水道事業を運営できているといえる。
⑥給水原価は、類似団体平均を上回っている。これは、受水団体であることと、市域の７割が丘陵地であり、多くの給水施設を抱えており、維持管理費が多額となっていることが要因と考えている。
⑦施設利用率は、類似団体平均を下回っている。人口減少が進む中、今後の更新計画等で施設規模の見直しを検討する必要があると考えている。
⑧有収率は、老朽化した水道管からの漏水が多く前年度と比較して０．９３ポイント減少している。今後も老朽管の更新や漏水調査を適時実施し、有収率の維持改善に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体及び全国平均を上回っている。計画的に水道管を更新しているが、固定資産全体としては老朽化が進んでいる状況である。
②管路経年化率は、類似団体及び全国平均と比較して低い値となっており、法定耐用年数を超えた管路延長は比較的少ないといえる。
③管路更新率は、前年度と比較して、０．０５ポイント増となり、類似団体平均値を上回った。新病院向けの新設管布設工事が終了し老朽管の布設替工事の実施割合が増えてきたためであり、今後も現在の経営状況を維持しつつ、計画的に老朽管の更新を実施していく。

全体総括

当市の水道事業は、布設替工事等に伴う既設管の除却による資産減耗費の増加により営業費用が増加し、経常収支比率及び料金回収率ともに前年度と比較して減少している。しかしながら、営業費用の増加が突発的な原因によるものであり、類似団体平均も上回っており、かつ両比率ともに１００%以上を維持していることから健全な経営状況を保っているといえる。

給水収益は、大型商業施設や市内工場、新病院の稼働による事業用の増加により直近は増加傾向であるが、今後は人口減少に伴い緩やかに減少する見込みである。加えて、老朽化した水道管からの漏水の影響により有収率は減少傾向であり、早急な対策が喫緊の課題である。

費用は、物価高騰や人件費の高騰、企業債の借入利率の上昇、修繕の増加等の増加要因が今後も継続する見込みである。今後も経営状態を注視しつつ、持続可能な水道事業の運営に努めていく。